

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,031,211	26,478,181	30,575,531
経常利益 (千円)	1,089,635	1,852,242	1,376,673
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	718,119	1,210,676	964,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	919,874	1,203,439	950,006
純資産額 (千円)	13,341,593	14,360,962	13,371,546
総資産額 (千円)	26,521,313	31,894,405	25,481,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.11	113.14	90.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	50.3	45.0	52.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.88	32.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(設備工事業)

第1四半期連結会計期間において、タナベテクニカルサービスマレーシアを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、通商問題の影響等が懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

設備工事業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに横ばいの傾向にあるなか、人手不足の影響等もあり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a.財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,412百万円増加し、31,894百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,423百万円増加し、17,533百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ989百万円増加し、14,360百万円となりました。

b.経営成績

受注高は当社グループの主要顧客である化学業界において工場設備の新設（機械・電気一体型）、定期修理工事及び生産増強工事の受注が好調に推移し、受注高は30,485百万円（前年同四半期比13.0%増）、売上高は前期からの繰越工事の完成等が寄与し、26,478百万円（同20.2%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、また、増収効果も加わり、営業利益1,819百万円（同68.8%増）、経常利益1,852百万円（同70.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,210百万円（同68.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの新設工事（機械・電気一体型）、設備増強工事等の受注が好調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の設備の更新、定期修理工事をはじめとする受注が堅調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、化学系プラントの新設に伴う電気計装工事等の受注がありましたが、受注高は、前年同四半期を下回りました。売上高は前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成等があり前年同四半期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備更新投資等が少ない状況のなか、受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。管工事は、官公庁、民間設備工事等の受注により前年同四半期を上回りましたが、売上高は繰越工事となる工事等もあり前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高29,167百万円（前年同四半期比12.5%増）、売上高25,194百万円（同20.0%増）、セグメント利益2,208百万円（同44.1%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理は好調に推移し、また、自動車部品の表面処理においても好転の兆しが見られ、受注高1,163百万円(同25.9%増)、売上高1,163百万円(同25.9%増)となりました。製品の高品質化対応のため、製造コスト等の増加がありましたが、セグメント利益は161百万円(同929.9%増)となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高154百万円(同25.1%増)、売上高119百万円(同3.8%増)、セグメント損失0百万円(前年同四半期は6百万円の利益)となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,412百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は23,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,092百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は8,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は15,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,855百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は14,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ989百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.5%から45.0%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は26,478百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は4,465百万円(同26.3%増)となりました。

売上総利益率は16.9%(前年同四半期は16.1%)となり、0.8ポイント増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,646百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外損益(純額)は32百万円の収益(前年同四半期比175.0%増)となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間は1,852百万円の経常利益(前年同四半期比70.0%増)となりました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別損益(純額)は29百万円の費用(前年同四半期比411.2%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間は1,210百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比68.6%増)となりました。

1株当たり四半期純利益は113円14銭となりました。(前年同四半期の1株当たり四半期純利益は67円11銭)

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56,037千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	10,728,000	10,728,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,500	106,995	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	106,995	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	27,000	-	27,000	0.25
計	-	27,000	-	27,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131,818	3,521,642
受取手形・完成工事未収入金等	1 13,385,815	1 17,433,238
未成工事支出金	647,691	2,327,815
その他のたな卸資産	254,694	248,291
その他	225,224	206,698
貸倒引当金	1,308	1,710
流動資産合計	17,643,935	23,735,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,061,311	6,271,026
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347,065	4,467,018
土地	2,052,299	2,424,733
リース資産	370,580	342,338
建設仮勘定	25,132	58,087
減価償却累計額	6,300,225	6,594,167
有形固定資産合計	6,556,163	6,969,036
無形固定資産	117,686	110,583
投資その他の資産		
投資有価証券	501,579	437,290
繰延税金資産	548,930	527,592
その他	113,282	113,925
投資その他の資産合計	1,163,791	1,078,808
固定資産合計	7,837,642	8,158,429
資産合計	25,481,577	31,894,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,918,505	6,340,471
短期借入金	2,995,295	2,490,000
リース債務	28,911	28,064
未払金	1,087,890	1,348,709
未払費用	315,090	309,726
未払法人税等	267,814	358,310
未成工事受入金	445,185	1,008,087
完成工事補償引当金	28,793	33,910
工事損失引当金	24,061	7,217
賞与引当金	854,326	542,239
役員賞与引当金	40,000	37,500
その他	285,281	232,656
流動負債合計	10,291,155	15,146,894
固定負債		
長期借入金	380,000	990,000
リース債務	125,223	112,570
長期末払金	137,734	132,500
退職給付に係る負債	1,175,917	1,151,477
固定負債合計	1,818,875	2,386,547
負債合計	12,110,030	17,533,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	11,263,381	12,260,037
自己株式	6,973	6,977
株主資本合計	13,617,047	14,613,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,884	76,350
為替換算調整勘定	3,548	12,438
退職給付に係る調整累計額	379,934	341,527
その他の包括利益累計額合計	245,501	252,738
純資産合計	13,371,546	14,360,962
負債純資産合計	25,481,577	31,894,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,031,211	26,478,181
売上原価	18,494,578	22,012,324
売上総利益	3,536,633	4,465,857
販売費及び一般管理費	2,458,812	2,646,107
営業利益	1,077,820	1,819,749
営業外収益		
受取利息	1,006	940
受取配当金	8,131	9,056
受取地代家賃	28,119	27,595
為替差益	-	993
その他	9,822	19,464
営業外収益合計	47,080	58,051
営業外費用		
支払利息	9,963	11,447
コミットメントフィー	14,734	7,546
為替差損	9,239	-
その他	1,327	6,563
営業外費用合計	35,264	25,557
経常利益	1,089,635	1,852,242
特別利益		
固定資産売却益	-	799
特別利益合計	-	799
特別損失		
固定資産売却損	602	1,889
固定資産処分損	411	23,226
減損損失	4,700	-
投資有価証券評価損	-	2,643
ゴルフ会員権評価損	-	2,254
特別損失合計	5,714	30,013
税金等調整前四半期純利益	1,083,921	1,823,028
法人税等	365,801	612,352
四半期純利益	718,119	1,210,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,119	1,210,676

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	718,119	1,210,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,230	54,533
為替換算調整勘定	87,706	8,889
退職給付に係る調整額	41,817	38,406
その他の包括利益合計	201,754	7,237
四半期包括利益	919,874	1,203,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919,874	1,203,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、タナベテクニカルサービスマレーシアを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	13,801千円	190,349千円
電子記録債権	6,388	503

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	600,000	3,000,000
差引額	2,400,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	396,258千円	431,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,024	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,019	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注)当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,991,179	924,577	21,915,756	115,454	22,031,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,991,179	924,577	21,915,756	115,454	22,031,211
セグメント利益	1,532,417	15,692	1,548,109	6,793	1,554,903

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,548,109
「その他」の区分の利益	6,793
全社費用(注)	477,083
四半期連結損益計算書の営業利益	1,077,820

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分に含まれるセグメントにおいて、田辺工業㈱が所有する土地の一部について売却を
 決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価
 額まで減額し減損損失4,700千円を計上しました。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,194,649	1,163,677	26,358,326	119,854	26,478,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,194,649	1,163,677	26,358,326	119,854	26,478,181
セグメント利益又は損失()	2,208,817	161,618	2,370,435	923	2,369,512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,370,435
「その他」の区分の利益	923
全社費用(注)	549,763
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	67円11銭	113円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	718,119	1,210,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	718,119	1,210,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,701	10,700

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。